

**貸借対照表**  
(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
<b>【流動資産】</b>	8,630	<b>【流動負債】</b>	8,931
現金及び預金	5,617	買掛金	874
受取手形、売掛金及び契約資産	1,596	1年内返済予定の長期借入金	326
前払費用	616	未払金	1,219
関係会社短期貸付金	30	契約負債	5,467
その他	812	その他	1,045
貸倒引当金	△42	<b>【固定負債】</b>	7,244
<b>【固定資産】</b>	38,880	長期借入金	5,185
<b>【有形固定資産】</b>	1,208	繰延税金負債	1,127
建物	1,028	その他	932
工具、器具及び備品	575	負債合計	16,176
リース資産	581	純資産の部	
減価償却累計額	△977	<b>【株主資本】</b>	31,278
<b>【無形固定資産】</b>	35,767	資本金	100
のれん	19,376	資本剰余金	55,876
ソフトウェア	2,905	資本準備金	100
顧客関連資産	11,345	その他資本剰余金	55,776
技術資産	2,139	利益剰余金	△24,698
<b>【投資その他資産】</b>	1,904	その他利益剰余金	△24,698
投資有価証券	300	繰越利益剰余金	△24,698
関係会社株式	602	<b>【評価・為替差額等】</b>	13
その他の関係会社有価証券	359	その他有価証券評価差額金	13
関係会社長期貸付金	390	<b>【新株予約権】</b>	43
その他	641	純資産合計	31,334
貸倒引当金	△390	負債及び純資産合計	47,510
資産合計	47,510		

(注) 当期純損失 (△) △2,277百万円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しています。
- ② その他有価証券
  - i. 市場価格のない株式等以外のもの  
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しています。
  - ii. 市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法を採用しています。
  - iii. 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）  
組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しています。  
主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7～10年
工具、器具及び備品	2～10年
- ② リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- ③ 無形固定資産  
定額法を採用しています。  
償却期間は次のとおりです。

のれん	20年
ソフトウェア（自社利用分）	3年（社内における利用可能期間）
顧客関連資産	17年
技術資産	5～15年

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、経済情報基盤を強みに、経営スピードを上げる情報プラットフォームである「Speeda」及び経済ニュースプラットフォーム「NewsPicks」の提供を主要な事業としています。また、「NewsPicks」では、法人向け情報プラットフォームの提供のほか、法人向けの広告配信サービスの提供及び有料課金ユーザー向けの経済情報コンテンツを提供しています。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な区分における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

「Speeda」及び「NewsPicks」の情報プラットフォームの提供並びに「NewsPicks」における有料課金ユーザー向けの経済情報コンテンツの提供における主な履行義務は、これらのソフトウェアサービスを提供することです。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて契約に基づく取引価格を按分し、収益を認識しています。

法人向けの広告配信サービスの提供における主な履行義務は自社メディア等に広告を掲載し、配信することです。顧客との契約に基づいて広告の掲載により履行義務が充足されるものは、掲載時点で顧客に支配が移転すると判断し収益を認識しています。また、広告の配信により履行義務が充足されるものは、保証配信数の進捗度に応じて履行義務が充足されるため、当該進捗度に応じて収益を認識しています。なお、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から他の当事者へ支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしています。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 893 百万円

短期金銭債務 953 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	3,997
減価償却超過額	402
資産除去債務	133
貸倒引当金	149
関係会社株式	1,251
投資有価証券	130
その他	133
繰延税金資産小計	6,199
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△915
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,530
評価性引当額	△2,445
繰延税金資産合計	3,753
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	△95
企業結合により識別された無形資産	△4,766
その他	△19
繰延税金負債合計	△4,880
繰延税金負債の純額	△1,127

4. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ミーミル	所有直接100%	管理業務等の受託 資金の貸付	管理業務等の受託 (注1)	246	その他の流動資産	64
子会社	株式会社NewsPicks Studios	所有直接66.7%	管理業務等の受託	管理業務等の受託 (注1)	266	その他の流動資産	95
子会社	Uzabase USA, Inc.	所有直接100%	管理業務の受託	増資の引受 (注2)	533	—	—

(注) 1. 管理業務等の受託は、業務内容を勘案し、両社協議の上、合理的に決定しています。

2. 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものです。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,795円02銭

(2) 1株当たり当期純損失(△) △203円60銭